



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,532	△8.2	1,121	△4.0	1,271	△3.0	791	△46.4
25年3月期第1四半期	15,830	38.5	1,168	193.7	1,310	176.3	1,477	529.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,257百万円 (16.5%) 25年3月期第1四半期 1,937百万円 (309.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	61.20	—
25年3月期第1四半期	114.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	54,520	36,482	63.9	2,692.57
25年3月期	50,461	34,288	65.3	2,548.88

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 34,834百万円 25年3月期 32,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△3.8	2,000	△21.4	2,200	△20.7	1,300	△48.4	100.50
通期	60,000	0.1	4,350	△7.2	4,800	△7.6	2,750	△31.0	212.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、PT. Murakami
Delloyd Indonesiaを連結の範囲に含めており、嘉興奥爾薩村上汽車配件有限公司を持分法適用の範囲から除外
しております。詳細は、添付資料P. 3「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	13,100,000株	25年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	162,574株	25年3月期	162,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	12,937,426株	25年3月期1Q	12,940,225株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、回復の動きが見られております。世界経済全体では、欧州における債務問題の長期化や新興国での経済成長の鈍化等の不安要素はあるものの、米国での景気回復等を背景に全体的には低調ながら堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内における自動車生産台数が、震災後の復興需要やエコカー補助金により高水準であった昨年に比べ大きく減少いたしました。しかし海外においては、北米における堅調な需要の伸びと、アジア市場の需要増により自動車生産台数は昨年を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売の減少により、14,532百万円（前年同期比8.2%減）と減少いたしました。利益につきましても、営業利益は1,121百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は1,271百万円（前年同期比3.0%減）、四半期純利益は791百万円（前年同期比46.4%減）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、タイ国の洪水被害に関わる受取保険金（672百万円）を特別利益として計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

震災後の復興需要が落ち着いたことに加え、エコカー補助金の打ち切りの影響により自動車生産が減産となったことから、売上高は8,912百万円（前年同期比16.1%減）となり、営業利益は649百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

②アジア

中国において受注の減少があったものの、タイ国での生産が好調であったことにより、売上高は3,834百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は279百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

③北米

経済政策の効果に伴う一般消費の回復や新車への買い替え需要の増加などにより、自動車生産台数が増加した結果、売上高は1,785百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比305.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、54,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,058百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,462百万円増加、受取手形及び売掛金が907百万円増加、商品及び製品が103百万円増加したことなどによるものです。

負債の残高は、18,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,034百万円増加、短期借入金が1,165百万円増加、未払法人税等が333百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、36,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,194百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が946百万円増加、利益剰余金が688百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成25年5月14日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT.Murakami Delloyd Indonesiaは、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました嘉興奥爾薩村上汽車配件有限公司は、当第1四半期連結累計期間においてOLSA S.p.A.との合弁事業を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215	14,678
受取手形及び売掛金	6,605	7,512
電子記録債権	742	692
商品及び製品	804	907
仕掛品	817	724
未成工事支出金	61	109
原材料及び貯蔵品	1,554	1,916
繰延税金資産	778	772
その他	512	670
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	25,086	27,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,875	12,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,990	△5,207
建物及び構築物（純額）	6,884	7,151
機械装置及び運搬具	18,758	19,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,460	△14,060
機械装置及び運搬具（純額）	5,297	5,591
工具、器具及び備品	15,170	15,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,586	△15,030
工具、器具及び備品（純額）	583	836
土地	5,018	5,084
リース資産	376	401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△309	△339
リース資産（純額）	66	62
建設仮勘定	1,197	1,233
有形固定資産合計	19,048	19,960
無形固定資産		
投資その他の資産	492	591
投資有価証券	3,114	3,306
投資不動産	2,181	2,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△457	△458
投資不動産（純額）	1,724	1,850
繰延税金資産	232	135
その他	825	758
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	5,834	5,989
固定資産合計	25,375	26,540
資産合計	50,461	54,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814	6,849
短期借入金	1,409	2,574
未払法人税等	813	480
製品保証引当金	787	797
賞与引当金	825	1,252
役員賞与引当金	20	10
その他	2,329	1,728
流動負債合計	12,000	13,692
固定負債		
長期借入金	1,838	1,832
退職給付引当金	1,300	1,305
役員退職慰労引当金	835	757
資産除去債務	56	56
その他	142	393
固定負債合計	4,172	4,345
負債合計	16,173	18,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	25,761	26,450
自己株式	△132	△132
株主資本合計	32,322	33,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,304
為替換算調整勘定	△427	519
その他の包括利益累計額合計	653	1,823
少数株主持分	1,312	1,647
純資産合計	34,288	36,482
負債純資産合計	50,461	54,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	15,830	14,532
売上原価	13,431	12,246
売上総利益	2,399	2,286
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	205	177
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	67	79
従業員給料	338	335
賞与引当金繰入額	88	94
役員賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	9	15
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	75	82
旅費交通費及び通信費	72	60
のれん償却額	—	7
減価償却費	36	37
その他	317	256
販売費及び一般管理費合計	1,230	1,164
営業利益	1,168	1,121
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	13	22
受取地代家賃	36	54
受取ロイヤリティー	3	3
為替差益	69	35
開発業務受託料	13	14
その他	21	31
営業外収益合計	161	168
営業外費用		
支払利息	6	5
貸貸費用	12	9
その他	1	2
営業外費用合計	19	17
経常利益	1,310	1,271

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
受取保険金	672	—
関係会社出資金譲渡益	—	66
特別利益合計	673	69
特別損失		
固定資産処分損	31	1
特別損失合計	31	1
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,339
法人税等	412	432
少数株主損益調整前四半期純利益	1,539	907
少数株主利益	61	115
四半期純利益	1,477	791

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,539	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	224
為替換算調整勘定	578	1,147
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△21
その他の包括利益合計	398	1,350
四半期包括利益	1,937	2,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794	1,962
少数株主に係る四半期包括利益	143	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,625	3,733	1,471	15,830	—	15,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	923	207	0	1,131	—	1,131
計	11,549	3,941	1,471	16,962	—	16,962
セグメント利益	1,001	159	11	1,171	—	1,171

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,171
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	108
全社費用(注)	△111
四半期連結損益計算書の営業利益	1,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,912	3,834	1,785	14,532	—	14,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	212	0	885	—	885
計	9,584	4,046	1,786	15,418	—	15,418
セグメント利益	649	279	46	975	—	975

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	975
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	259
全社費用（注）	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。